

別記様式第二(第十六条関係)

開發行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項（第 2 項）の規定により、開発行為の許可を申請します。

年月日

裾野市長様

許可申請者住所氏名電話番号

{法人にあっては、その主たる事務所の所在地}

{法人にあっては、その名称及び代表者の氏名}

注

手数料は裾野市
手数料条例第 2
条を参照のこと

開 発 行 為 概 要	1	開発区域に含まれる土地の所在	
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	8	法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
9	その他必要な事項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 附 し た 条 件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号	

- | | | |
|----|---|---|
| 備考 | 1 | ※印のある欄は記載しないこと。 |
| | 2 | 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 |
| | 3 | 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |
| | 4 | 「工事着手予定年月日」の欄には、「許可の日から」、又は「許可の日から何ヶ月後」等と記入すること。 |
| | 5 | 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何ヶ月」等と記入すること。 |
| | 6 | 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。 |

別記様式第三(第十六条関係)

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	(内訳)	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	防災工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

(注) 処分収入にあつては、単価及び積算の基礎を科目欄に () 書すること。附帯工事にあつては、工事の種別(緑化費等)を区分して、それぞれについて記入すること。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	計
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事				
	事務費				
	借入金利息				
	借入金償還金				
	計				
収 入	自己資金				
	借入金				
	その他の (権利金、入会金等)				
	処分収入				
	宅地処分収入				
	その他処分収入				
	補助費負担金				
	計				
借入金の借入先					

(注) 収入について、調達方法を裏付ける書面(預金残高証明書、融資証明書等)の提出を求める場合があるので留意記入すること。

別記様式第四(第二十九条関係)

工事完了届出書

年 月 日

裾野市長 様

届出者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }

氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄には記載しないこと。

別記様式第五(第二十九条関係)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

裾野市長 様

届出者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }

氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発
区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄には記載しないこと。

別記様式第八(第三十二条関係)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

裾野市長 様

届出者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)
を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係る土地の所在地番	
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	
4 工 事 の 廃 止 の 理 由	

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 の許可を申請します。 年 月 日 裾野市長 様 許可申請者 住所 { 法人にあっては、その 主たる事務所の所在地 } 氏 名 { 法人にあっては、その 名称及び代表者の氏名 }		※ 手数料欄
---	--	---------------

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。